

平成 30 年 10 月 29 日

各部（局・次）長
各課（室・所）長 様

企画財政部長

平成 31 年度予算編成方針について

浅口市財務規則第 4 条の規定に基づき、下記のとおり平成 31 年度予算編成方針を定めたので通知します。

記

I 国の動向

我が国の経済状況は、内閣府が 9 月に発表した月例経済報告において、「景気は、緩やかに回復している。」とされている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

このような中、国は「経済財政運営と改革の基本方針 2018」（骨太の方針 2018）において、「少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現」に向け、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針を堅持し、経済・財政一体改革に資する取組みを進めていくことを明らかにした。

また、7 月に「平成 31 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を閣議了解し、歳出全般にわたり、歳出改革の取組みを強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することを示した。

平成 31 年度は、こうした国の動向を注視するとともに、本市においても限られた財源で最大の効果を生み出すよう、徹底した事業内容の検証と見直しを図ることが重要である。

II 本市の財政状況と今後の見通し

本市の財政状況をみると、平成 29 年度決算においては、財政の健全性を示す健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、

いずれも早期健全化判断基準を下回り、引き続き健全な財政状況を維持している。

しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 94.6%と依然高い水準となっており、財政の硬直化が進展している。また、自主財源の割合についても 39.5%と、高い割合で依存財源に頼らなければならない状態が続いており、国の動向等に左右される不安定な状況であることを十分認識する必要がある。

また、普通交付税については、平成 28 年度から実施されている合併算定替えの段階的削減により、平成 31 年度についても、平成 30 年度当初予算と比較し大幅に減少する見込みであるほか、平成 33 年度には合併算定替えの措置自体が終了するなど、財政をめぐる状況はより一層厳しいものとなる。

このような状況を踏まえ、多くの行政課題がある中で、各部においては自らが歳入の確保に力を注ぐとともに、限られた財源を最大限有効に活用するための徹底した検証を行い、より一層効果的な事業の「選択と集中」を図っていくことが求められる。

Ⅲ 予算編成の方針

平成 31 年度の当初予算は、第 2 次浅口市総合計画で定めた将来像「キラリと光る未来そうぞうワクワク都市」及び浅口市まち・ひと・しごと創生総合戦略で目指す 4 つの基本目標の実現に向け、第 3 次行政改革大綱との一体的な取組みを行いながら、将来世代に過度の負担を先送りしない持続的な財政運営を推進していく。

その中で、特に重要性と必要性が高い項目として、市民の安心・安全と地域の活性化に主眼を置き、「防災・減災対策」、「交流人口の拡大」に関する施策については、重点施策と位置付け、積極的に実施する。

予算編成にあたっては、前述の財政状況等を認識したうえで、積極的な財源確保、事業の費用対効果の検証、緊急度、優先度による事業の優先順位付け及びスクラップ&ビルドを徹底するとともに、創意工夫と柔軟な発想を持って、前例にとらわれることなく、以下の項目に十分留意し予算編成作業に取り組むこととする。

Ⅳ 予算編成の基本的事項

1 年間総合予算の編成

予算は、綿密な計画のもと、年間を通して予定されるすべての収入支出を的確に把握し、総合的な年間予算の編成を行うものである。そのため、年度途中での補正は、制度の改正、災害等緊要なもの、又は編成の段階で特に協議をしたもののほかは、原則として認めない。

2 枠配分方式の徹底

- (1) 予算配分については、経常的経費（一般財源分）枠配分方式を採用し、所属毎（課毎）に一般財源ベースの経常的経費額を配分（以下、「配分額」という。）する。
- (2) 各部署で部長査定を行い、経常的経費については、必ず所属別（課別）に配分額以内とした上で予算要求すること。

3 予算編成作業

予算要求においては、積極的な財源確保に努める他、創意工夫と柔軟な発想を持って、市民サービスの向上を図りながら、費用対効果や効率性などを見極め、経費や事務の無駄を省く等、事務事業見直しの徹底に努めることとする。